



「技術力」と
「お客様との信頼関係」を両輪に、
環境とエネルギーの
リーディングカンパニーとして
長期的な発展をめざす

代表取締役社長
南條 博昭

独自の「技術力」と、真摯に積み重ねてきた「お客様との信頼関係」

当社グループの経営理念

当社は、日本初の純国産技術によるボイラを発明し、明治・大正期の日本十大発明家の一人として名を連ねる田熊常吉が創業した会社です。ボイラメーカーとして出発し、ボイラの改良・改善で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を生かして、1963年には日本初となる全連続機械式のごみ焼却プラントを納入して環境分野に進出。現在では、ごみ処理施設やエネルギープラント、水処理設備など、環境とエネルギーの分野を中心としたプラントエンジニアリングを主力事業とするグループへと成長してきました。

経営理念として、創業の精神である「汽罐報国」＝「ボイラ（汽罐）を通じて社会に貢献（報国）する」に由来する、「世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。」ことを掲げ、自らが生み出す財・サービスによってお客様、ひいては世の中に貢献することをめざしています。

当社グループの強み

このような歴史を持つ私たちの強みは、大きく2つ、「技術力」と「お客様との信頼関係」にあります。まず「技術力」については、祖業のボイラ研究・製作の「ものづくり」をベースとした、多種多様な燃料を安定的に燃やすことができる燃焼技術や、発生した熱エネルギーを効率的に活用する熱回収技術といった独自のコア技術に加え、ボイラの据付（設

置工事）から始まり、数多くの一般廃棄物処理プラントやバイオマスプラントを納入し蓄積された経験やノウハウに基づいて、オーダーメイドのプラントを設計・施工するプラントエンジニアリング技術など、ボイラの技術から派生したさまざまな技術を保有しており、現在も事業や研究開発を通じてその技術を磨き続けています。

「お客様との信頼関係」については、当社の事業は主にプラントを建設するEPC事業と、納入後のアフターサービス事業の2つに区分できますが、その両事業を通じて、お客様に寄り添い、真摯な対応を積み重ねてきたことで培われたものです。EPC事業は、設計・生産・調達・工事・試運転など数多くのプロセスを経てプラントを完成させ、完成後のアフターサービス事業では、プラントを長期にわたって使用していただくための運転管理やメンテナンスといったサービスを継続的に提供します。プラント完成に向けてはさまざまな課題がありますが、お客様との対話を重ねて課題に一つひとつ対処し、最終的にはお客様から求められる仕様や性能を満たすプラントを数年間かけてつくり上げていきます。また、アフターサービス事業では、お客様が日々運転・運営される中での課題や発生したトラブルに対して迅速に、真摯に対応し続けます。これらの積み重ねで信頼関係が培われ、お客様との新たな仕事にもつながっていきます。

このような、技術力を磨きお客様との信頼関係を大切にする当社グループの姿勢であり社風は、今後も受け継いでいくべきものと考えています。

ストック型ビジネスを成長ドライバーに、「Vision2030」実現へ

当社グループを取り巻く将来的な外部環境として、国内では人口減少にともなう労働力不足への対策や、老朽化した施設の統廃合、既存施設の有効活用が見込まれます。また、海外の新興国では、都市化にともなうエネルギー・廃棄物処理の需要が増加すると見込んでいます。これらの環境変化を踏まえ、2030年に向けた当社グループのありたい姿として、2021年に長期ビジョン「Vision2030」を策定しました。ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に

必須の存在であり続け、ありたい利益水準として2030年度（2031年3月期）に経常利益200億円をめざすことを掲げています。主に、ストック型ビジネスを成長ドライバーとしてさらに拡大するほか、そのストックを増加させるEPC事業でのポジションの維持・拡大や、海外事業を将来的にグループの柱の一つへと育成することに注力します。また、ESG経営の推進にあたって当社グループの重要課題（マテリアリティ）を策定し、事業活動を通じて重要課題に取り組んでいきます。

ストック型ビジネスを成長ドライバーに

社会インフラとして重要な役割を担うプラントの安定稼働には、日々の適正な運転管理と適切なメンテナンスを行うアフターサービスが不可欠です。また、一般的にプラントの寿命は20年から30年程度とされていますが、近年ではストックマネジメントの観点から、既存施設をより長期間使用するだけでなく、建物を維持したままプラントの主要部分を更新して延命化する基幹改良工事や、プラント部分のみをすべてリニューアルする更新工事の手法が検討されるなど、アフターサービスやストックの有効活用に対するニーズが高まっており、これらのニーズに応えていく必要があります。

また、ストック型ビジネスは「お客様との信頼関係」という当社の強みを維持・強化する最前線でもあります。日々、プラントの運転や施設を運営されるお客様と綿密にコミュニケーションをとりながら、今抱えている課題に対しての改善策を積極的に提案するほか、トラブルが発生した際は迅速に対応し解決することで、お客様との信頼関係がより深まるだけでなく、社員自身の成長にもつながります。

ストック型ビジネスへの積極的な取り組みは長期にわたって安定的に収益を確保できるという利点もありますが、ストックを長く大事に活用していくことは、資産の有効活用

という観点からもお客様や社会にとって価値があり、また社員の成長、ひいては当社グループの成長にもつながるものであり、まさにビジョンで掲げるありたい姿の実践そのものだと考えています。

海外事業成長への足がかりを作る

2030年以降の国内市場の需要減少の可能性を見据えた場合、今のうちから海外における実績づくりに取り組む必要があります。現地法人を構える東南アジア圏を中心に、経済成長や都市化に伴って需要が見込まれる廃棄物処理プラントやエネルギープラントの案件を継続的に受注することをめざしています。私は過去にエンジニアリング担当として海外プロジェクトに携わったことがあります。プロジェクト遂行に際しては、国ごとに異なる法令や制度、文化や考え方を踏まえたノウハウを身につける必要があるため、すぐに海外事業で成果を出し続ける体制を整備することは難しいと考えています。今から継続的に社員が海外事業を実地で経験し、実力を養うことで成長の素地を固めておき、将来的には一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントの3本柱に次ぐ4本目の柱として確立していきます。

用・育成を推進するほか、プラントのコア設備であるボイラや燃焼装置を生産する播磨工場をリニューアルし、2023年1月に新工場として稼働させました。目標としていた3か年累計の経常利益を達成できたことに加え、受注高も当初

の計画を上回り、成長への布石を打ちました。

今年度にスタートした2024年度から2026年度までの「第14次中期経営計画」（以下、第14次中計）では、前中計の成果と課題を踏まえ、ビジョン実現に向けた成長ストーリーの具現化をめざします。引き続き人材の確保・育成を推進しつつ、特に一般廃棄物処理プラント事業に経営

資源を優先的に投入し、前中計よりも多くのEPC案件の受注を積み重ね、竣工後のアフターサービスの受注につなげます。これにより、EPC事業とストック型ビジネスの好循環を実現し、第15次中計以降の成長につなげていきます。3か年累計の受注高目標としては、前中計期間を大きく上回る6,000億円の達成をめざします。

ESG 経営の推進により、企業価値の向上を図る

「Vision2030」で掲げるESG経営の推進に際しては、7つの重要課題を特定しKPIを通じてその進捗を管理しています。当社グループは事業そのものが環境（Environment）保全や気候変動対策に貢献するものであり、自社のCO₂削減に加えて、自社製品であるプラントを通じてお客様、社会全体のCO₂削減に引き続き貢献していきます。また、このような製品を提供し続けるためには、社会（Social）との良好な関係を保つこと、すなわち、世の中が必要とする技術をさまざまなパートナーと共創しイノベーションを推進することでお客様や地域社会に役立つ製品やサービスを提供し、信頼関係を構築すること、また、これを実践する人材を確保・育成し、全員が活躍できるよう社員の健康や現場の安全管理に取り組み、職場環境を整えることが必要不可欠です。加えて、ビジョンの達成に向けては、これらの取り組みの進捗を監督する企業統治（Governance）の役割が非常に重要であると認識しており、適切なリスクマネジメントと意思決定を行っていきます。

第14次中計で注力する重要課題への取り組み

重要課題の中でも特に「人材の活躍促進」について、市場環境が堅調に推移する一方で、第14次中計の目標を達成するための当社グループの課題として、人材をはじめと

するリソース不足が挙げられます。前中計ではエンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に積極的な採用活動を進め、連結ベースでは3か年累計で約350名を増員するとともに、研修メニューや教育システムの充実を図りましたが、リソース不足を完全に解消できたわけではありません。第14次中計でも引き続き人材の確保に努め、リソースの一層の拡充を図るほか、多様な人材が長期にわたって活躍できる社内環境の整備をめざし、働きがい・働きやすさのさらなる向上に取り組めます。

また、当社の強みの一つである「技術力」にまつわる重要課題「パートナーシップとイノベーションの推進」について、過去の経験やノウハウに裏打ちされた技術力が当社の強みですが、これをさらに磨くためには、トライ&エラーを繰り返しながら新しい技術を積極的に取り入れ、活用することが大切です。中でも、デジタル技術の発展は目覚ましいものがあり、第14次中計ではDX（デジタルトランスフォーメーション）を「攻め」「守り」の両面から推進し、競争力を強化していきます。加えて、研究開発分野では、CCUS（CO₂の回収・有効利用・貯留）をはじめ、脱炭素社会の実現に向けた研究を加速します。社外とのパートナーシップも活用しながら、早期の実用化をめざします。

経営理念の実践に向け、ステークホルダーとの対話を推進

当社の経営理念と、長期ビジョン「Vision2030」や中期経営計画についてご説明してきましたが、これらの実現に向けては、「株主・投資家」「お客様」「社員」をはじめとするステークホルダーの皆様と真摯に向き合い、コミュニケーションを重ねていくことが不可欠です。お客様や社会とともに、長期的に、持続的に成長していく企業として価値を高め、私たちを応援してくださる株主の皆様、私たち

を信頼してくださるお客様、当社グループの企業活動に協力してくださる協力企業の方々や当社グループの役員・従業員など、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう、これからも全力を尽くしていきます。皆様には、日頃の温かいご支援に心より感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



価値創造のあゆみ

創業以来、社会のニーズに応え続けてきたタクマは、「汽罐報国（ボイラを通じて社会に貢献する）」の精神を胸に、時代によって変化する社会やお客様の課題をとらえ、課題の解決に資する新たな環境保全・エネルギー利用技術を開発し、挑戦を続けてきました。

社会的ニーズ

生産設備の動力源としてボイラへのニーズが増加。

都市化・工業化により悪化した衛生環境の改善が急務。

各種環境法への対応と省エネルギー化の推進。

公共サービスの民間企業への委託と再生可能エネルギーの普及。

循環経済への移行、2050年カーボンニュートラルの実現。

1930年代に生産設備の増強ニーズが高まり、その動力源として国産ボイラのニーズが増大しました。戦後は、復興需要を背景に生産設備への投資が増大し、動力源としてボイラが必要とされました。復興需要が一巡したのちは、生産性向上のため設備の近代化・合理化が進み、石炭に替わり重油を主燃料とするボイラの需要や、小型ボイラの需要が増加しました。

高度経済成長に伴う都市化の進行により廃棄物量が爆発的に増加したことで、大量のごみ収集車の交通による悪臭や虫などの発生、埋立処分場のひっ迫などの問題が発生しました。また、急速な工業化を背景とした工場排水による公共用水域の汚濁、工場からのばい煙による大気汚染など、衛生環境の悪化が社会問題となり、ごみ処理、し尿処理、下水処理施設などの衛生設備・環境保全設備の整備が急務となっていました。

1970年頃、公害問題を背景に各種法令が制定され、排ガス処理設備や下水処理場の需要、企業での廃水・廃棄物処理需要が高まりました。また1970年代には二度のオイルショックにより、省エネルギーの需要が高まりました。1980～90年代には廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の発生が社会問題となり、1999年にはダイオキシン類対策特別措置法が制定され、この時期にごみ焼却プラントの更新・改造工事が集中しました。

ごみ焼却プラントの更新・改造工事が集中した反動により需要が低迷し、リーマンショックによる景気低迷もあり、産業界での投資も低調に推移していました。そのような中、2011年に発生した東日本大震災をきっかけに再生可能エネルギー電源の拡大が急務となり、2012年には再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）が始まり、バイオマス発電プラントの需要が急増しました。また、ごみ処理分野では施設の建設と運営を民間企業へ委託するDBO方式の採用が始まりました。

ごみ処理施設は、2000年前後に一斉に更新・改造された施設の更新需要が2030年にかけて出現する見込みです。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、引き続き再生可能エネルギーへの需要が継続するほか、脱炭素製品が登場し、ごみ処理施設などへの採用が進んでいくことが予想されます。また、1960年代の日本同様、経済成長により都市化が進む新興国では、衛生環境の改善に向けてごみ焼却技術のニーズが高まるものと見込まれます。

～1960



創業者・田熊常吉とボイラ

1961～1970



日本初の全連続式ごみ焼却プラント（大阪市）

1971～2000



日本最大規模のごみ焼却プラント（東京都江東区）

2001～2020



バイオマス発電プラント

2021～



播磨新工場

タクマの挑戦

日本初の純国産水管式ボイラの発明と創業。ボイラメーカーとしての地位確立。

環境分野（ごみ処理、水処理）へ進出、環境衛生設備メーカーとしての地位を確立。

廃棄物処理・公害問題・省エネ需要への対応。

海外進出と撤退。再エネの急速な普及に貢献。

環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーとして、世界の脱炭素、環境保全に挑む。

創業者・田熊常吉は、1912年に日本初の純国産水管式ボイラを発明。この「タクマ式汽罐」は外国品を上回る性能を発揮し、名を広めました。1938年には当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）を設立し、新たな高性能ボイラ「つねきちボイラ」を製造。各種工場や船舶の動力源として活用されました。戦後は、現在の製品にも受け継がれるさまざまな型式のボイラを開発し、国内外へと販売を開始しました。また、オーダーメイドでボイラを設計・製造・施工するボイラメーカーとしての基盤を確立し、環境分野進出の足掛かりを整備しました。

これまで培った燃焼技術、エンジニアリング力をもとに、1963年には日本初の全連続式ごみ焼却プラントを納入、その後も発電付きのごみ焼却プラントや破碎処理プラントなどを納入し、現在も続くごみ処理分野のリーディングカンパニーとしての礎を築きました。また、ボイラの水処理技術をもとに水処理分野へも進出し、1963年にはし尿処理プラント、1973年には下水処理場へ下水汚泥焼却プラントを納入するなど、環境衛生設備メーカーとしての地位を確立しました。

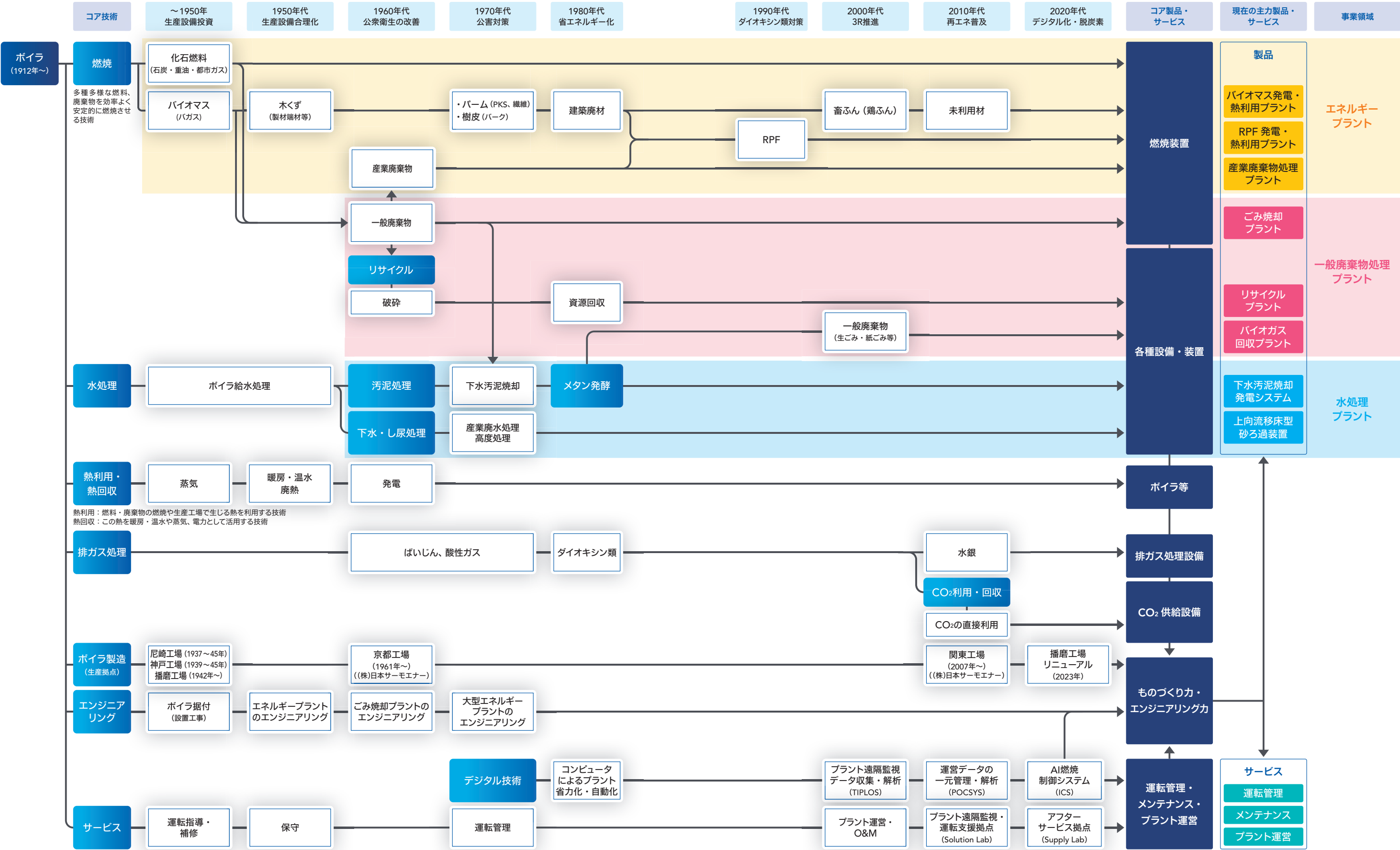
環境衛生設備分野が主力事業となり、1972年に「株式会社タクマ」へ社名を変更しました。1975年にはボイラよりも簡単に温水を供給できる真空式温水発生機（バコティンヒーター）を発売し、企業の省エネ需要なども相まって、今日までに至るロングセラー商品となりました。1980～90年代にかけて社会問題となったダイオキシン類への対策として、2000年前後に急増したごみ焼却プラントの更新・改造需要に対応、2001年には当社グループ最高の売上高1,709億円、経常利益220億円を達成しました。

ごみ焼却プラントの集中更新の反動による需要低迷を受け、欧州など海外への進出を試みるも、ビジネス慣習の違いなどから大きな損失を計上し、国内事業も含め事業の選択と集中を行うこととなりました。安定的な収益基盤を確立すべく従来以上にアフターサービスに注力するほか、FIT制度の開始を背景に急拡大するバイオマス発電プラントを数多く受注。またごみ処理施設を20年間運営する体制を整え、回復してきたごみ処理施設の更新需要にも対応することで、環境とエネルギーの分野の両輪で事業を立て直しました。

再生可能エネルギーの普及やカーボンニュートラル実現に向けた政策を背景とする各プラントの新設・更新需要や、ごみ処理施設の更新需要を捉え、一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラントの3本柱を軸に事業を展開していきます。さらには4本目の柱として、東南アジア圏で課題となっている衛生環境の改善や再エネの普及に向けて当社製品・技術を提供し、海外事業の成長をめざします。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、さらなる温室効果ガス削減に貢献する脱炭素製品の市場投入をめざし、ニーズの探求と研究開発を進めていきます。

タクマの技術力の進化

ボイラの発明に始まり、ボイラに必要な燃焼技術・熱回収技術などを活かした各種機器の開発・改良と、これらの機器をお客様のニーズに応じて組み合わせて提供するオーダーメイドのプラントエンジニアリング会社として、製品・サービスの幅を広げてきました。



重要課題（マテリアリティ）

ESG経営の推進に際して、2021年に事業活動を通じて優先的に取り組むべき7つのESGに関する重要課題（マテリアリティ）を特定しています。第14次中計においては、第13次中計で策定した事業活動を通じた取り組みを引き続き推進することとし、さらに「従業員エンゲージメント」と「顧客満足度」に関わる新たなKPI（数値目標）を設定しました。

特定プロセス

重要課題について、以下のプロセスにより特定しました。

STEP 1
現状分析と課題整理

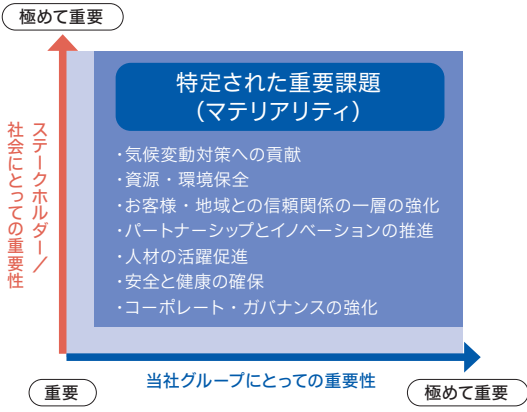
企業を取り巻くさまざまな経営課題について、外部環境と内部環境の両面から分析を行いました。
外部環境はISO26000、GRI、SDGs、FTSE、DJSIの指標や要請などから、内部環境は当社グループの経営理念や戦略、現行の取り組み等の指標から分析を行い、64の課題リストを作成しました。

STEP 2
重要性評価と妥当性の検証

左記64の課題について、縦軸としてステークホルダー／社会にとっての重要性と、横軸として当社グループにとっての重要性の観点から分析・評価し、マトリックスを作成。他社との比較や主管部署との意見交換などのプロセスを通じて妥当性を検証し、当社グループが取り組む重要課題を19に絞り込みました。

STEP 3
重要課題の特定

経営層での議論により、当社グループが取り組む重要課題として19の課題をもとにした7つの重要課題を右記の通り特定し、決定しました。



マテリアリティ・イシュー		リスクと機会	具体的な取り組み	KPI	目標	進捗（2023年度）
E 環境への取り組み	 気候変動対策への貢献 1.再生可能エネルギー（非化石エネルギー）の普及 2.エネルギー効率の改善	リスク ・脱炭素社会実現のための政策・法規制への対応 ・エネルギー効率のさらなる改善などお客様要求事項の変化 ・FIT制度の見直しなど政策面での支援後退 機会 ・環境規制強化による、再エネ・環境関連ビジネスの市場拡大 ・気候変動の緩和に向けたバイオマス（廃棄物・下水汚泥等を含む）のエネルギー利用需要の拡大	・バイオマス発電プラントの提供 ・燃料転換（バイオマス・RPF等）ボイラの提供 ・再エネ・CO₂フリー電力の供給 ・自社におけるCO₂排出量（エネルギー使用量）削減 ・運営受託施設におけるエネルギー効率の改善 ・顧客施設・設備のエネルギー効率改善提案 P.40～41	自社製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標 新規納入発電プラントによるCO₂排出削減可能量	〈2026年度〉年間 125 万トン 〈2030年度〉年間 250 万トン	80.6 万トン／年* ※2021～2023年度納入プラント（ごみ処理4件、下水汚泥2件、バイオマス15件）の納入翌月からの発電可能量（再エネ分）に基づき算定。
	 資源・環境保全 1.資源保全、環境負荷の低減 2.未利用資源の有効活用	リスク ・人口減少にともなう国内廃棄物量の減少 機会 ・新興国における廃棄物の適正処理、廃棄物のエネルギー利用に対する需要の拡大 ・省資源・低環境負荷なシステムや未利用資源の有効活用に対する期待の高まり P.42～45	・高効率・低環境負荷の廃棄物発電プラントの提供 ・汚泥焼却発電プラントの提供 ・高度処理砂ろ過設備の提供 ・未利用バイオマス燃焼技術の確立 ・焼却灰再利用技術の構築 ・CO₂回収・利用技術の開発 P.42～45	自社のCO₂排出量削減目標 ※グループ会社を含めた2030年度目標値は検討中 ※調達品や顧客での当社製品利用によるCO ₂ 排出（Scope3）についても検討中 ※Scope1においてはJ-クレジット等の環境価値によるオフセットを含めた目標値 ※Scope2においては調整後排出係数で算定する目標値	〈2026年度〉タクマ本社、播磨工場および支社・支店における 実質CO₂排出量ゼロ （Scope1およびScope2） 〈2030年度〉タクマ国内全事業所（本社、支社、支店、工場、工事現場）における 実質CO₂排出量ゼロ （Scope1およびScope2）	188 トン／年* （タクマ本社、播磨工場および支社・支店におけるScope1およびScope2） ※2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入、2023年度目標であるタクマ本社、播磨工場のScope1およびScope2の実質CO ₂ 排出量ゼロを達成
S 社会への取り組み	 お客様・地域との信頼関係の一層の強化 1.お客様満足の追求 2.プラント・設備の安定・継続稼働 3.地域資源循環、地域に新たな価値の創出	リスク ・安全で高品質な製品・サービスを提供できないことによる信頼の喪失 ・地方自治体の予算縮小 機会 ・地産地消エネルギーとしてのバイオマス発電への需要拡大 ・防災拠点・エネルギーセンター等、地域への新たな価値創出の期待の高まり ・行政サービスにおける民間活用へのさらなる拡大 P.46～47	・お客様の満足を得られる製品・サービスの提供 ・運営・O&M事業における品質の向上 ・メンテナンスサービスの高度化 ・地域循環共生圏事業、地域活用・分散型電源への取り組み ・PPP等、さらなる民間活用への取り組み P.46～47	顧客満足度	最高評価回答 60% 以上 ※顧客満足度調査のうち、お客様対応や製品品質全般の総合評価に関わる設問（4段階評価）の最高評価割合	63.2 % ※第14次中計より新設
	 パートナーシップとイノベーションの推進 1.デジタル技術の活用（AI, IoT, ロボットなど） 2.開かれたパートナーシップ 3.イノベーションの推進	リスク ・AI、IoTなど新技術への対応の遅れにともなう機会損失 機会 ・プラント運営の効率化・省人化技術の需要拡大（遠隔監視・操作、各種データ解析、売電最大化等） ・パートナーシップの拡大による革新的な技術・サービスや新たな事業機会の創出 P.48～49	・施設やプラントの付加価値向上 ・EPC業務、運転管理・メンテナンスサービスにおける競争力強化 ・オープンイノベーションの推進 ・既存事業やサービス拡充に資する新事業の推進 ・社会やお客様に求められる技術や製品の開発 P.48～49	女性総合職・基幹職確保数 育児支援制度利用率	〈2021～2025年度累計〉 35 名以上 〈2021～2025年度平均〉 25% 以上	〈2021～2023年度累計〉 29 名 〈2021～2023年度平均〉 44 %
	 人材の活躍促進 1.人材の確保・育成 2.ダイバーシティの推進 3.従業員満足度の向上	リスク ・専門性を持った従業員の不足による競争力の低下 ・経験豊富な従業員の定年退職による技能継承の断絶 機会 ・人材育成、ダイバーシティ経営の推進による競争力強化 P.50～53	・新卒・キャリア採用の推進 ・社会変化に応じた最適な人事諸制度の構築 ・効果的な育成システムの構築 ・多様な人材の雇用促進と就労支援体制の整備 P.50～53	従業員エンゲージメント	最高評価回答 50% 以上 ※従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合	仕事のやりがい 41.0 % 会社に対する誇り 47.3 % ※第14次中計より新設
	 安全と健康の確保 1.労働安全衛生の確保 2.従業員の健康管理 3.働きやすい環境の整備	リスク ・従業員や協力会社の安全・健康上のトラブルによる生産性ならびに社会的信用の低下（重大労働災害の発生による受注機会の喪失等） 機会 ・職場の労働環境を改善することによる生産性向上・競争力強化 P.54～55	・労働災害発生の抑制 ・健康障がいの防止および過重労働の是正 ・働き方改革の推進 P.54～55	死亡災害発生件数	0 件	0 件
	 コーポレート・ガバナンスの強化 1.コーポレート・ガバナンスの強化 2.リスクマネジメントの強化 3.コンプライアンスの徹底	リスク ・適正な意思決定を欠くことによる事業の持続可能性の低下 ・競争法、贈収賄、環境法令等違反による事業の停止、および社会的信用の低下 機会 ・コーポレート・ガバナンス強化による価値創造能力の向上、およびリスクの回避・低減 P.56～61	・取締役会実効性評価を通じた継続的改善 ・適正な内部監査の継続 ・リスクマネジメント活動のさらなる実効性向上 ・プロジェクトリスク管理のさらなる徹底 ・BCPの運用と継続的な見直し ・コンプライアンス教育の継続的な推進 P.56～61	重大なコンプライアンス違反	0 件	0 件

価値創造プロセス

当社グループは、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野のリーディングカンパニーとして、社会課題の解決により企業価値を向上していきます。



6つの経営資本

当社グループは、プラントのEPCやアフターサービスを通じてさまざまな技術やノウハウを蓄積し、お客様との強固な信頼関係を構築してきました。これらの資本を継承する多様な人材の活躍を促進することで、社会にとって価値のある事業を展開しながら経営資本をさらに強化し、持続的な企業価値の向上をめざします。



財務資本 安定した財務基盤と資本効率性の両立

- 自己資本比率：**57.7%**
(2024年3月期)
- ROE：**8.3%**
(2024年3月期)
- 受注残高：**4,826**億円
(2024年3月期、うち約50%が10年以上の長期O&M)

特徴

プラントの設計・調達・施工（EPC）とアフターサービスが当社の収益の中心です。納入施設は20～30年にわたって使用されるため、安定的なアフターサービス（ストック型ビジネス）収入がありますが、特に官公庁向けのプラントEPCは発注先企業（機器メーカー・工事会社）への支払いが先行するため、運転資金が月商の2～3か月分必要となります。

さらなる価値向上に向けて

顧客からの信頼獲得に資する健全な財務基盤（自己資本比率50%台）と信用格付けの維持・向上をベースに、政策保有株式の縮減や成長投資・株主還元を通じて資本効率の改善を図り、ROE水準（2027年3月期、11%以上）の向上をめざします。



社会関係資本 お客様・取引先、地域との信頼／共創関係

- 顧客満足度：**91.0**点
(2023年度、100点満点中、単体)

特徴

EPC、アフターサービスを通じて培ったお客様や協力企業との信頼関係や、共同研究先との共創、また各工事現場においては数年にわたり建設工事に従事するほか、ごみ処理施設の運営事業は10～20年にわたり、当該地域でごみ処理施設の運営業務に従事し、地域との信頼関係を築いていきます。このようなステークホルダーの皆さまとの信頼関係が事業を継続するうえで必須の基盤となっています。

さらなる価値向上に向けて

引き続きステークホルダーや地域の皆さまに必要とされるよう、事業を通じてお客様や協力企業との信頼関係を築いていくほか、地元雇用・発注、コミュニティへの参画などを通じた地域への貢献、各種パートナーと連携した顧客への提案力強化、研究・技術開発に取り組みます。



知的資本 エネルギー活用や環境保全に関する技術・ノウハウ

- 一般廃棄物処理プラント（ごみ焼却プラント）
約**370**施設
- バイオマスプラント：
国内外約**640**基
- 上向流移床型砂ろ過装置：
約**2,900**台

特徴

廃棄物処理・水処理・バイオマスを総合的に取り扱う環境・エネルギー分野の専門会社として、創業以来の経験工学に基づく技術の蓄積による高度なプラント設計・建設能力とアフターサービス対応力を有しています。また、脱炭素などニーズの高い分野における研究・技術開発を推進しています。

さらなる価値向上に向けて

受注の維持・拡大を通じてさらに技術・知見を蓄積し、強みを強化していきます。また、データ分析を通じた運営事業の効率化によるお客様の課題解決へ貢献するほか、研究開発体制を強化し、技術力の深耕と競争力強化を図ります。



製造資本 高品質なプラントの建設と運営

- 製造拠点：**播磨工場**
- 運営事業所数：**23**施設
(2024年4月1日時点。DBO、10年以上の長期O&M)

特徴

高い性能を発揮できる高品質なプラントを建設するため、建設現場の安全・安心な環境を構築するほか、ごみ処理施設の運営事業所においても安全・安心で高品質なサービスを提供できるよう、事業所環境の整備に取り組んでいます。また、ボイラや燃焼装置などプラントのコア製品を生産する播磨工場は、マザー工場としてのづくり技術を維持・向上させ、プラントの品質維持向上に取り組んでいます。

さらなる価値向上に向けて

引き続き労働安全衛生活動を通じた建設現場、事業所環境の整備により、労災0をめざした安全・安心な現場づくりを行います。播磨工場は2023年に更新工事を完了し、デジタルツールなど最新技術も活用して生産性の向上を図り、さらに技術力を高め、高品質な製品を生産できる体制を整備していきます。



人的資本 お客様・社会のニーズや課題に応える人材

- 連結従業員数：**4,278**人
(2024年3月末)
- 従業員エンゲージメント：仕事のやりがい：**41.0%**、会社に対する誇り：**47.3%**
(2023年度、従業員意識調査における最高評価回答の割合)

特徴

プラントは工場生産品ではなく、現地でさまざまな機器を組み合わせて性能を発揮する一品一様の製品です。お客様によってさまざまなニーズがある中、プラントメーカーにはこれらのニーズに応える提案力と提案を実現する技術力が求められ、これらの能力を持つ人材の育成に取り組んでいます。

さらなる価値向上に向けて

人事諸制度、職場環境の整備による働きがい、働きやすさの向上に加え、Off-JTの拡充とOJTによる提案力・技術力向上の取り組みや、ナレッジマネジメントの推進による知見やノウハウの全社的な共有などを通じて、顧客の課題解決に真摯に向き合い、信頼関係を構築できる人材を育成します。



自然資本 資源の効率的な活用

- CO₂排出量：**188**トン
(2023年度、タクマ本社・支社・支店・播磨工場)
※2023年度はScope1排出量相当分のJ-クレジットを購入
- CO₂排出量削減への貢献：**450**万トン
(当社が納入した一般廃棄物処理プラントとバイオマス発電プラントについて、前者は環境省「一般廃棄物処理実態調査」の実績を、後者は過去30年間に納入したプラントを対象に算出)

特徴

省エネルギー・省資源の取り組みや、実質再生可能エネルギー100%電力の導入などを通じて、オフィスや工場、工事現場における環境負荷低減の取り組みを推進しています。また、取り扱う製品・サービスがお客様の省エネ・脱炭素に資する製品であることから、製品やサービスを通じて、社会全体における環境負荷低減にも貢献しています。

さらなる価値向上に向けて

従来の取り組みを継続するほか、省エネ製品やCO₂フリー電力の使用拠点を増やすなどして事業活動における環境負荷の低減を図ります。環境負荷の低いプラントの建設や稼働中プラントの機器を省エネ機器へ更新する提案、あるいはCCUSなど脱炭素技術の研究開発を通じて、社会全体における環境負荷低減に引き続き貢献していきます。

バリューチェーン

当社グループは、プラントEPCやアフターサービスを通じてお客様の課題を解決し、技術力を進化させ、お客様との強固な信頼関係を構築してきました。これらの繰り返しにより、お客様や社会とともに持続的な成長をめざします。

お客様や社会とともに持続的に成長



EPC事業	2～5年にわたるプラントの建設
ストック型ビジネス	20～30年にわたるプラントの運転・メンテナンス

営業	施設やプラントの計画や課題、仕様、予算に関するご要望など、さまざまな内容をお客様よりお伺いします。社内の計画・設計部門など関係部門や、外部のプロジェクト関係者との信頼関係の構築・連携を通じて、お客様のニーズを的確に捉えた提案を行い、受注をめざします。
計画	営業が収集した情報をもとに、お客様のニーズを満たす施設やプラント（条件や性能を満たす全体システムフローや配置、機器仕様など）を計画するほか、計画に基づき設計や機器調達、工事に要するコストを積算のうえ競争力のある見積価格を作成し、お客様へ提案します。
設計	提案した計画をもとにお客様と協議を重ね、詳細なプラント設計を行います。プラント全体のシステム設計に加えて、当社のコア技術である燃焼装置や焼却炉、ボイラ、排ガス処理設備のほか、プラントを作動・制御する電気計装設備を社内の専門部署で設計していきます。
調達・製造	プラント設計により必要な機器と仕様が決定了後は、調達部門を通じて仕様や品質、コスト、納期を満たす最適なベンダーを国内外から選定します。また、プラントの性能を発揮するコアとなる燃焼装置やボイラは、当社の播磨工場を拠点として製造・生産します。
施工	調達・製造したプラント機器の設置工事や配管工事、電気計装工事などを行い、数年かけてプラントを建設していきます。工事業者を選定し、各工事の進捗など現場を管理する監督として、日々、安全管理や工程・予算管理などの施工管理を行い、工事を遂行します。

試運転	数か月かけてプラントの試運転を行い、各機器が正常に作動するか、プラントシステム全体が問題なく作動するか確認します。試運転期間の後半では実際に廃棄物や燃料を投入・燃焼させ、燃焼性や発電量などプラント全体の性能に問題がないかを確認します。
ストック型ビジネス	施設の機能を最大限に発揮させる運転管理やトラブルを未然に防止し、プラントを安全かつ安定的に稼働できるよう定期的な点検やメンテナンス、大幅な改修工事を行い、安定運転を実現します。また、ごみ処理施設では、これらを一括で受託する運営事業が増加しています。
研究開発	燃焼や排ガス処理といった当社が保有するコア技術の強化・発展や、排ガス中に含まれるCO ₂ の分離回収や有効活用といった脱炭素技術のほか新たな商品化に向けた開発などを通じて、中長期的な視点から競争力強化に資する研究開発を行っています。
安全管理	労働災害が発生した場合、人命の喪失など社会的な損失は大きく、刑事罰や指名停止などの行政罰を受ける可能性もあります。安全管理部門による労働安全衛生活動などを通じて安全を確保し、労働災害を防止する取り組みを行っています。
品質管理	プラントを構成する各機器の工場検査・確認を行います。規格や設計通りの製品か、検査結果が適切か、プラントに設置しても不具合を起さないかなど、製品の性能を一つひとつ確認し、お客様の要求を満足しているかを確認していきます。